

自己点検評価シート

項番	項目	評価	評価の根拠	課題
1. 理念・教育目標				
1	理念・教育目標・育成する人材像	A	認定申請時の要求事項であり、申請様式において明確に定めているため。 開校に至る認定は、その理念等が社会の要請に合致しているとの評価によるものと受け止める。	
2	理念、教育目標が社会の要請に合致していることを確認しているか	A	認定申請時の要求事項であり、申請様式において明確に定めているため。 開校に至る認定は、その理念等が社会の要請に合致しているとの評価によるものと受け止める。	第三者評価委員会を毎年4月に実施するため、2026年以降は委員会において当項目の達成を審議する
3	理念、教育目標及び育成する人材像が教職員及び学生に周知されているか	A	教職員：採用時研修、(A)校内会議にて共有しているため 学生：多言語化しホームページ・募集要項、入学時、進級時のオリエンテーションにて共有	共通理解の場はあるが、どこまで浸透しているかがわからないため、理解度チェックなどを定期的に行う
2. 学校運営				
1	日本語教育機関の認定基準に適合しているか	A	日本語教育機関の認定基準に適合しているかを適合状況点検表により確認しているため	
2	短期及び中長期の運営方針と経営目標が明確化され、教職員に周知されているか	A	短期及び中長期の運営方針と経営目標を(B)役員会議にて定め、(A)校内会議にて共有しているため	
3	管理運営の諸規定が整備され、規定に基づいた運営が行われているか	A	組織規程・職務分掌規程に従って運営しているため 年に一回(B)役員会議にて諸規定を見直す	
4	意思決定が組織的に行われ、かつ、効率的に機能しているか	A	職務分掌規程に従って各会議によって意思決定を行っているため 効率性：会議の構成員構成の適切性より判断	
5	予算編成が適切に行われ、執行ルールが明確であるか	A	予算管理規程に従って予算を編成・執行しているため 予算編成は(B)役員会議にて実施(予算書を作成)	
6	外部からの情報収集が効率的に行われ、かつ、共有する仕組みがあるか	A	各部が職務分掌規程に従って情報収集（事務部：法務省ホームページを通じて入管法に関する情報、生活指導部：尼崎市役所を通して地域情報、教務部：文化庁や日本語教育振興協会のホームページを通して更新情報）を行い、(D)現場会議にて共有しているため	
7	学生、入学志願者及び経費支弁者に対して、理解できる言語で情報提供を行なっているか	A	HP・募集要項を日本語および学生の母語で作成しているため	
8	授業や運営に関する学生からの相談、苦情等の担当者が特定され、適切に対処しているか	A	職務分掌規程にある相談・苦情等の担当者（担任教員、生活指導担当者）をオリエンテーションで学生に紹介し、相談や苦情があれば、(E)現場会議で共有・対策の決定を行い、実施しているため	
9	業務の見直し及び効率的な運営の検討が定期的、かつ、組織的に行われているか	A	自己点検・評価規程に従って自己点検評価を定期的（年に3回実施。8月と1月に中間評価、3月に期末評価）・組織的（事務部、教務部、生活指導部に分かれてそれぞれの項目を点検評価したのち、学長・役員・外部機関で再度点検評価を行う）に行っているため	
3. 教育活動の計画				
1	理念・教育目標に合致したコース設定をしているか	A	認定様式(10-1)のとおり、理念・教育目標に合致したコース（大学・専門学校進学2年課程（A1/A2））を設定しているため	
2	教育目標達成に向けたカリキュラム（現行）を体系的に編成しているか	A	カリキュラムの全体像と個別科目カリキュラムを整備し、教育目標を達成するための科目、学習内容の設定、これらの時間配分の適切性を(D)現場会議にて判断し、学長の承認のもと実施しているため	教務と生活指導の内容を織り交ぜて行うHRは現在毎月現場会議でその都度定めているため、体系的に編成していく
3	「日本語教育の参照枠」を参考にしてレベル設定しているか	A	認定様式(10-2)において「日本語教育の参照枠」を参考にレベル設定を行っているため	
4	教育目標に合致した教材（現行）を選定しているか	A	使用している教材の選定理由を文書化しているため	
5	補助教材、生教材を使用する場合は出典を明らかにするとともに、著作権法に留意しているか	A	教員に対しては著作権に関して(D)現場会議で、学生に対してはオリエンテーションで共有しているため	
6	教育内容及び教育方法について教員間で共通理解が得られているか	A	(D)現場会議にてコース全体の教育内容や教育方法について共有し、科目ごとに研修を実施しているため	共通理解の場はあるが、どこまで浸透しているかがわからないため、理解度チェックなどを定期的に行う
7	教員の能力、経験等を勘案し、適切な教員配置をしているか	A	(C)責任者会議にて教員設置について検討し、決定しているため	

項番	項目	評価	評価の根拠	課題
4. 教育活動の実施				
1	授業開始までに学生の日本語能力を試験等により判定し、適切なクラス編成を行っているか	A	プレイスメントテスト(筆記)を実施し、その点数からクラスを編成し、(D)現場会議でクラス編成を共有し、適切性を判断しているため	
2	教員に対して、担当するクラスの学生の学習目的、編成試験の結果、学習歴その他、指導に必要な情報を伝達しているか	A	担当するクラスの学生の学習目的、編成試験（プレイスメントテスト）の結果、学習歴、その他指導に必要な情報をRINGUALで共有しているため	
3	開示されたシラバスによって授業を行っているか	A	(D)現場会議で授業進度を共有し、シラバスと合致していることを確認し、これまで問題がなかったため	
4	授業記録簿及び出席簿を備え、正確に記録しているか	A	授業記録、出席簿はクラスごとに作成し、毎授業、授業担当者が記録する。担任教員が確認し問題があれば、現場会議(D)で共有しており、これまで問題がなかったため	
5	理解度・到達度の確認を実施期間中に適切に行っているか	A	試験実施後、(D)現場会議で共有し、実施を確認しているため。	
6	学生の自己評価を把握しているか	A	授業中に自己評価を行い、問題等が生じた場合、(D)現場会議で共有しており、これまで問題がなかったため。	自己評価シートの記入を行っているものの、現在形式的なものとなってしまうので、自分自身の学習についてより振り返ることができるようなものを考案していく
7	個別学習指導等の学習支援担当者が特定され、適切な指導・支援を行っているか	A	様式7の学習支援担当者（担任教員・専任教員・生活指導教職員）が担当する。学習支援担当者は試験の不合格者等指導・支援の必要な学生がいた場合、主任教員に報告し、毎日行われる補講への参加を促す。補講での成績向上が見られなかった場合、(D)現場会議で指導・支援策を考案し、実施。実施後、(D)現場会議で結果を共有し、必要に応じて支援を継続しているため。	
8	特定の支援を必要とする学習者に対して、その分野の専門家の助言を受けているか	A	支援が必要な際、(D)現場会議を実施し、生活指導担当者を通して助言を受け、助言の内容や支援後の結果について再度(D)現場会議にて共有し、支援を行う。	
5. 成績判定と授業評価				
1	判定基準及び判定方法が明確に定められ、適切に行われているか。また判定基準と方法を明示しているか	A	成績の判定基準・判定方法を文書化し、教員が判定しているか(D)現場会議にて検証。判定基準と方法は教員には(A)校内会議で、学生にはオリエンテーションで共有しているため。	
2	成績判定結果を的確に学生に伝えているか	A	成績通知表を学生に学期末に配布し、(D)現場会議で配布を確認しているため。	
3	判定基準及び判定方法の妥当性を定期的に検証しているか	A	年に1回、(C)責任者会議にて検証しているため。	
4	授業評価を定期的に実施しているか	A	教員の相互フィードバックにより授業評価を実施。(D)現場会議で実施状況を共有しているため。	
5	評価体制、評価方法及び評価基準が適切か	A	年に1回、評価体制、評価方法、評価基準の適切性について、(C)責任者会議で検証しているため。	
6	学生による授業評価を定期的に実施しているか	A	半年に一度実施し、(D)現場会議にて結果を共有しているため。	現在はアンケート形式による実施のみのため、各クラス有志の学生を募り、直接学生に意見を聞く場も設けていく
7	授業評価の結果が教育内容や方法の改善、教員の教育能力向上等の取組に反映されているか	A	授業評価(5.5)と学生による評価(5.6)を(D)現場会議にて分析・課題発見・改善計画を行い、カリキュラム等の編成や研修（(D)現場会議にて実施）を実施しているため。また、教員に対して評価結果をフィードバックしているため。	
6. 教育活動を担う教職員				
1	校長、主任教員、専任教員及び非常勤教員の職務内容及び責任と権限を明確に定めているか	A	組織図、職務分掌規程にて定めているため	
2	教育目標達成に必要な教員の知識、能力及び資質を明示している	A	教育目標達成やコース目的に向けた教育活動を行うために必要な知識・能力・資質等のコンピテンスを文書化したグランドデザインを(A)校内会議にて教職員に共有しているため	
3	教員及び職員の採用方法及び雇用条件を明文化しているか	A	求人票、雇用契約書にて明文化しているため	
4	教員及び職員の研修等により教育の質及び支援強化のための取組をしているか	A	実施しているため	
5	教育機関としての信頼を高めるため、倫理観、振る舞い、ハラスメント防止等に関する研修が行われているか	A	実施しているため	
6	教員及び職員の評価を適切に行っているか	A	年に1回、評価項目、評価基準、評価方法を示す資料をもとに実施し、評価結果をもとに確認しているため	

項番	項目	評価	評価の根拠	課題
7. 教育成果				
1	入学から修了・卒業までの学習成績を記録、保管し、適正に管理しているか	A	RINGUALにて記録（担当：担任教員）し、出力した記録を資料室にて保管・管理しているため	
2	修了・卒業の判定を適切に行っているか	-	卒業・修了者がいないため、未実施	
3	日本語留学試験、日本語能力試験等の外部試験の結果を把握しているか	A	外部試験結果がRINGUALに記録し、(D)現場会議にて共有しているため	
4	卒業又は修了後の進路を把握しているか	-	卒業・修了者がいないため、未実施	
5	卒業生及び修了生の状況を把握するための取組を行い、進学先、就職先等の状況や社会的評価を把握しているか	-	卒業・修了者がいないため、未実施	
8. 学生支援				
1	学生支援計画を策定し、支援体制を整備しているか	A	(D)現場会議で策定し、支援を行っているため	
2	生活指導責任者が特定され、その職務内容及び責任と権限を明確に定めているか。担当者が複数名の場合は、責任者が特定され、それぞれの責任と権限を明確化しているか。また、これらの者を学生及び教職員に周知しているか。	A	職務分掌規程によって確認。生活指導担当者を学生にはオリエンテーションにて、教職員には(A)校内会議にて周知しているため	
3	日本社会を理解し、適応するための取組を行っているか	A	警察・行政書士・防災センターによる講習や地域交流、HRの実施を行う（担当：生活指導部、教務部）内容については(D)現場会議にて策定しているため	
4	留学生活に関するオリエンテーションを入学直後に実施し、また、在籍者全員を対象に定期的に実施しているか	A	オリエンテーションは入学直後と、それ以降HRで実施。内容は(D)現場会議にて策定しているため	
5	住居支援を行っているか	A	認定書類の「寄宿舍の概要のわかる書類」に従って住宅支援を実施（担当：生活指導部）しているため	
6	アルバイトに関する指導及び支援を行っているか	A	学生の就労状況をRINGUALにて記録（担当：生活指導担当者）し、指導・支援の必要のある学生（入管法や労基法等に違反している可能性のある学生等）については(D)現場会議を実施し、指導・支援策を策定。指導・支援はRINGUALに記録しているが、これまで指導の必要がある学生はいない。	
7	健康、衛生面について指導する体制を整えているか	A	健康・精神衛生面の把握：毎年4月に行う健康診断、担任教員による面談→問題のある学生については(D)現場会議を実施し、対応策を策定しているため	
8	対象となる学生全員が国民健康保険に加入し、併せて留学生保険に加入しているか	A	国民健康保険ならびに、日本語学校協同組合の留学生保険に加入しているため	
9	重篤な疾病や傷害のあった場合の対応、及び感染症発生時の措置が定められているか	A	緊急対応マニュアルに定められているため	
10	交通事故等の相談体制が整備しているか	A	職務分掌規程に従ってに従った体制で実施しているため	
11	危機管理体制を整備しているか	A	危機管理マニュアルに従った体制で実施しているため	
12	火災、地震、台風等の災害発生時の避難方法、避難経路、避難場所等を定め、避難訓練を定期的に実施しているか	A	危機管理マニュアルにて定められているため。避難訓練は実施前後に(D)現場会議にて内容を策定し、結果を共有	
13	気象警報発令時の措置を定め、教職員及び学生に周知しているか	A	危機管理マニュアルを教職員には(A)校内会議にて、学生にはオリエンテーションにて周知しているため	
9. 進路に関する支援				
1	進路指導担当者を特定しているか	A	職務分掌規程により特定できるため	
2	学生の希望する進路を把握している	A	進路アンケートや面談、進学に関する授業を行い把握しているため。把握した希望進路については(D)現場会議にて共有	
3	進学、就職等の進路に関する最新の資料が備えられ、学生が閲覧できる状態にあるか	A	進路に関する情報は紙媒体は図書室、電子媒体はGoogle Chatにて閲覧できるようにしているため	
4	入学時からの一貫した進路指導を行っているか	A	Google DriveもしくはRINGUALにて進路希望や面談記録を残し、一貫した進路指導を行っているため	

項番	項目	評価	評価の根拠	課題
10. 入国・在留に関する指導及び支援				
1	入管事務担当者を特定し、その職務内容及び責任と権限を明確に定めている	A	職務分掌規程により確認（事務統括責任者）	
2	担当者は、研修受講等により最新、かつ、適切な情報取得を継続的に行っているか	A	職務分掌規程に従って担当者は情報取得を行い、(D)現場会議にて共有しているため	
3	地方出入国在留管理局により認められた申請等取次者を配置しているか	A	職務分掌規程に従って申請等取次を担当する者（事務統括責任者）は申請等取次証から確認できるため	
4	入管法上の留意点について学生への伝達、指導等を定期的に行っているか	A	行政書士によるオリエンテーションを半年に一度実施し、(D)現場会議にて共有しているため	
5	在留に関する学生の最新情報を正確に把握しているか	A	在留に関する学生の最新情報（旅券有効期限、在留資格、在留期限、資格外活動許可状況、アルバイト、出席状況等の情報）をRINGUALに生活指導担当者が入力し、共有しているため。	
6	在留上、問題のある学生への個別指導を行っているか	A	(D)現場会議を実施し、個別指導内容を考え、担当者が指導する。指導記録はRINGUALにて記録・共有することになっているが、これまで在留上の問題のある学生はいない。	
7	不法在留者、資格外活動違反者、犯罪関与者等を発生させないための取組を継続的に行っているか	A	警察（年に1回）・行政書士（半年に1回）によるオリエンテーションの実施しているため。また、担任による面談（半年に1回）、各教員による気づきチェック（授業中寝ている、よくうとうとしている、顔色が悪い等）（授業記録に記録）で学生を観察し、変化のある学生については(D)現場会議にて共有しているため	
8	過去3年間、不法在留者、資格外活動違反者及び犯罪関与者を発生させていないか	A	日本語教育振興協会への定期報告の写し、地方出入国在留管理局からの通知文書等により確認できるが、今年度は該当なし	
11. 教育環境				
1	教室内は、十分な照度があり、換気がなされているとともに、語学教育を行うのに必要な遮音性が確保されているか	A	図面から確認できるため	
2	授業時間外に自習できる部屋を確保しているか	A	教室⑤を自習室としているため	
3	教育内容及び学生数に応じた図書やメディアが整備され、常時利用可能であるか	A	図書室にて常時使用できるため	
4	視聴覚教材やITを利用した授業が可能な設備や教育用機器を整備しているか	A	各教室にiPad、電子黒板を設置しているため	
5	教員及び職員の執務に必要なスペースを確保しているか	A	図面から確認できるため	
6	同時に授業を受ける学生数に応じた数のトイレを設置しているか	A	図面から確認できるため	
7	法令上必要な設備等を備えているか	A	避難器具、消化器が設置されているため	
8	廊下、階段等は、緊急時に危険のない形状であるか	A	図面から確認できるため	
9	バリアフリー対策を施しているか	A	段差がなく、多目的トイレを設置しているため	

項番	項目	評価	評価の根拠	課題
12. 入学者の募集と選考				
1	理念・教育目標に沿った学生の受入方針を定め、年間募集計画を策定しているか	A	事業計画書から確認できるため	
2	機関に所属する職員が入学志願者に対して情報提供や入学相談を行っているか	A	次のような対応を行っているため 情報提供：現地説明会 相談等対応窓口：Facebookアカウント、現地説明会時に相談可能な時間を持つ 担当：事務統括責任者	
3	教育内容、教育成果を含む最新、かつ、正確な学校情報、求める学生像、及び応募資格と条件が入学希望者の理解できる言語で開示されているか	A	募集要項・HPで学生の母語により開示しているため	
4	海外の募集代理人（エージェント等）に最新、かつ正確な情報提供を行うとともに、その募集活動が適切に行われていることを把握しているか	A	情報提供：募集要項、機関案内、HP 選考時に学生に金額等齟齬がないか確認しているため	
5	入学選考基準及び方法が明確化され、適切な体制で入学選考を行っているか	A	選考要項に従って実施しているため	
6	学生情報を正確に把握し、提出された根拠資料等により確認を行っている。不法残留者を多く発生させている国からの志望者については、学校関係者（職員等）が面接などの調査を行うよう努めているか	A	入学志願者の身分証明書（パスポート等）、卒業証明書、経費支弁者の預金残高証明書、納税証明書等の根拠資料の提出を出願時に求め、確認を行っているため。また、事務統括責任者、主任教員が面接を実施し、書類との齟齬がないかを確認しているため	
7	入学志願者の学習能力、勉学意欲、日本語能力等を確認するとともに、受け入れるコースの教育内容が志願者の学習ニーズと合致することを確認しているか	A	高校の成績証明書や筆記試験から学習能力・日本語能力を、就学理由書・面接から勉学意欲を確認し、出願時に回答するアンケート・面接にて教育内容と学習ニーズの合致を確認しているため	
8	入学検定料、入学金、授業料、その他納付金の金額及び納付時期、並びに学費以外に入学後必要になる費用が明示されているか	A	募集要項・HPにて日本語・学生の母語で明示し、面接時に説明しているため	
9	関係諸法令に基づいた学費返還規定が定められ、公開されているか	A	学納金返金規定が定めてあり、HP・募集要項にて公開しているため	
13. 財務				
1	財務状況は、中長期的に安定しているか	A	決算書から確認できるが、2025年度の決算はまだであるため、根拠が薄い。	
2	予算・収支計画の有効性及び妥当性が保たれているか	A	収支予算書から確認できるため	
3	適正な会計監査が実施されているか	A	有識者により実施しているため	
4	入学者の募集や生徒の入学手続の支援等を行う者に支払う仲介手数料等の適正性が確保されているか	A	海外の募集代理人等との業務委託契約書において、仲介手数料の算定方法・金額・支払時期を定め、(B)役員会議の承認を経て契約しており、本校が生徒から徴収する授業料等の総額と比較して約8%にとどまることから、相当程度高額でないことを(B)役員会議にて確認しているため	送出し国の在留資格制度の運用、為替、現地の進学ニーズ等は変動することから、募集代理人とは定期的に協議の場を設け、募集方針及び手数料の設定について認識を共有する。協議を踏まえて手数料を見直す場合も、生徒一人当たりの額が授業料等の額と比較して相当程度高額とならないことを確認し、(B)役員会議の承認を経て契約に反映することとする。

項番	項目	評価	評価の根拠	課題
14. 法令遵守				
1	法令遵守に関する担当者が特定しているか	A	職務分掌規程から確認できるため	
2	教職員のコンプライアンス意識を高めるための取組を行っているか	A	法規範：労働基準法、入管法、著作権法、日本語教育機関認定法、日本語教育の推進に関する法律 学内規範：学則、学納金返金規定、学業成績の評価・評定法ならびに進級および卒業の認定に関する規程、試験規程、就業規則、ハラスメント防止規程、個人情報保護規程 倫理規範：学校の理念・目的・目標、教職員倫理綱領 これらに関する研修を(A)校内会議にて実施しているため	共通理解の場はあるが、どこまで浸透しているかがわからないため、理解度チェックなどを定期的に行う
3	個人情報保護のための対策をとっている	A	個人情報保護規程を定め、それに従った研修を(A)校内会議にて実施しているため。また、個人情報に関する書類は鍵付き書庫にて保管、データはアクセス権限の管理を行っているため	
4	地方出入国在留管理局、その他関係官公庁、日振協等への届出、報告を遅滞なく行っているか	A	提出書類の控えから確認できるため（地方出入国在留管理局、その他関係官公庁には事務統括責任者が、日本語教育振興協会には主任教員が報告を期限内に行う）	
15. 地域貢献・社会貢献				
1	日本語教育機関の資源・施設を利用した社会貢献・地域貢献を行っているか	A	活動についてFacebookにて記録を残しているため	第三者評価委員会実施時に、地域ニーズを把握し、次年度に活かす。
2	学生ボランティア活動への支援を行っているか	A	活動についてFacebookにて記録を残しているため	
3	公開講座等を実施しているか	C	実施なし	2025年度は市が実施する地域イベントの場の提供・参加は行ったが、学校が主体となった講座は実施できなかったため、今後実施していきたい。
16. 共生社会への取り組み				
1	多様な文化や価値観を尊重し、理解を深めるための取り組みを行っている。	A	授業の中で、ペアワークやグループワーク、ディスカッションやディベート等を行ったり、大学生へのインタビュー等交流を行ったりし、日々取り組んでいるため	
2	ハラスメント（性別，人種，性的指向など）を防止に関する取り組みや支援を行っている。	A	ハラスメント防止規則を制定し、それに従った研修を教職員（(A)校内会議）・学生（オリエンテーション）に実施しているため	